

◎九州総合通信局長表彰

電波の日表彰受賞者（1個人・6団体）

森 淳一 様（大分ケーブルテレコム株式会社 事業統括本部本部長）

デジアナ変換サービスの終了に当たり、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟のデジアナ変換終了対策WGの九州地区代表委員として参加するなど、九州管内の円滑な終了に向けて先導的に取り組み、地上デジタル放送の推進に多大な貢献をされました。

大分県警察本部 様（代表：本部長 奥野 省吾）

多年にわたり、大分県内における各警察署独自の不法無線局取締りを積極的に推進し、不法に無線局を開設した者を数多く摘発するなど、電波利用環境の整備と電波利用秩序の維持に多大な貢献をされました。

鹿屋市 様（代表：市長 中西 茂）

地デジ難視世帯への独自の財政支援や積極的な住民周知を実施するとともに、災害時の総合的な伝達体制としてコミュニティ放送の強靱化に取り組むなど、デジタル・ディバイド解消や防災・減災対策の推進に多大な貢献をされました。

佐賀県ケーブルテレビ協議会 様（代表：会長 原 隆司）

佐賀県内のデジアナ変換サービスの終了に当たり、利用者への周知啓発のためのブルーバックの実施をはじめ、円滑な終了に向けたさまざまな取り組みを県内事業者一丸となって実施するなど、地上デジタル放送の推進に多大な貢献をされました。

大分県ケーブルテレビ協議会 様（代表：会長 畑 英次郎）

大分県内のデジアナ変換サービスの終了に当たり、利用者への周知啓発のためのブルーバックの実施をはじめ、円滑な終了に向けたさまざまな取り組みを県内事業者一丸となって実施するなど、地上デジタル放送の推進に多大な貢献をされました。

宮崎県漁業協同組合連合会 様（代表：代表理事会長 宇戸田 定信）

船舶自動識別装置が、船舶の衝突事故防止に有効であることを認識し、所属漁船の安全航行に資するため、簡易型船舶自動識別装置の設置を積極的に推進し、海上における船舶の安全・安心の確保に多大な貢献をされました。

鹿児島県新たな難視地区受信対策支援協議会 様（代表：会長 東 靖弘）

地上テレビジョン放送のデジタル化に当たり、鹿児島県において創設された県独自の補助制度の運用主体として、新たな難視世帯への財政支援を推進し、難視地区の解消に尽力するなど、デジタル化の完遂のために多大な貢献をされました。

情報通信月間表彰受賞者（1個人・2団体）

工藤 早苗 様（合同会社msプランナーズ 代表）

地域情報化アドバイザーとして、自治体職員を対象とした社会保障・税番号制度研修会の講師を務めるなど、地域の情報化促進に積極的に取り組み、情報通信の利活用推進と人材育成に多大な貢献をされました。

熊本県 様（代表：知事 蒲島 郁夫）

住民への安心・安全に関わる情報の迅速かつ効率的な伝達及び隣接市町村などからの災害情報の共有を図るため、既存の防災システムに連携したLアラートを導入するなど、防災・減災分野におけるICT利活用の普及・発展に多大な貢献をされました。

熊本市立江南中学校 様（代表：校長 篤永 高志）

生徒自らインターネットの利用方法を考え、全国の先進事例となる独自の江南ルールを発表するとともに、その後も自分たちで考え・話し合い・検証を行うなど、青少年のインターネット利用モラルの向上に多大な貢献をされました。

◎九州電波協力会長表彰

表彰受賞者（1団体）

株式会社南日本放送 様（代表：代表取締役社長 中村 耕治）

九州管内で初めて、中波ラジオ放送におけるエフエム方式による補完局を開局し、災害時の地域住民に対する迅速かつ正確な情報提供手段の確保に多大な貢献をされました。

《参考》

※「デジアナ変換サービス」

地上デジタル放送をアナログテレビでも視聴できるように、一部のケーブルテレビ事業者が平成 27 年 4 月まで実施していたサービス。

※「デジタル・ディバイド」

ICT を活用して情報を得たり発信したりできる人と、それが困難な人との間に生じる格差。情報格差。

※「ブルーバック」

デジアナ変換サービスの終了に向け、アナログテレビ放送で一定時間番組を中断し、画面の背景全面を青色にして「終了告知」を表示したもの。

※「船舶自動識別装置」

周囲の船舶局や海岸局に対して、自船の位置、速度、針路をはじめ、周囲船の識別番号や船名などの情報を無線で自動的に送受信できる装置で、船舶の衝突防止や輻輳海域での港湾管理等に高い効果が期待されている。また、小型船舶用に機能を簡略化し比較的安価に導入することを可能とした「簡易型船舶自動識別装置」がある。

※「新たな難視世帯」

デジタル放送への移行に伴い、地理的条件によってテレビが難視となった世帯。

※「地域情報化アドバイザー」

地域情報化に知見・ノウハウを持つ有識者を総務省がアドバイザーとして委嘱したもので、地域の要望に基づき派遣し、助言・講演会等の活動を通じて地域の情報化を促進している。

※「Lアラート」

災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤。

※「中波ラジオ放送におけるエフエム方式による補完局」

中波（AM）放送局の放送区域において、災害対策等のため超短波（FM）放送用の周波数を用いて中波放送の補完的な放送を行う中継局。